



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング9階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <http://www.jcancer.jp/>

主な
内容

- 3面 がん相談ホットライン年報
5面 ピンクリボンフェスティバル
報告会
6面 シリーズがんと就労⑥
アフラック産業医 金室麗子さん

2018年を迎えて 禁煙推進、検診研究、サバイバー支援 60周年を機にさらなる飛躍を

公益財団法人 日本対がん協会会長 垣添 忠生

明けましておめでとうございます。

日本対がん協会は本年、設立60周年を迎えます。1958年の設立当初に比べ、がんを巡る我が国の状況は大きく変わりました。何と云っても2007年のがん対策基本法の施行と、16年のがん登録推進法の施行が大きいです。つまり国は二つの法律に根ざし、大型の予算を投入して我が国のがん対策を進めようとしています。

日本対がん協会は民間で最大のがん征圧団体であり、国と連携し補完し合いながらがん対策をしっかりと進める必要があります。禁煙推進においては米国のメイヨークリニックと組んで、17年から3年間Global Bridgesと呼ばれるたばこ対策プロジェクトを推進しています。20年の東京オリンピック、パラリンピックを見据えて、我が国の禁煙推進活動を強力に展開します。たばこ対策は当協会活動の原点の一つですが、これまでの取り組みは必ずしも十分ではなかったことを反省し、この機会を千載一遇のチャンスと捉えています。

当協会は設立当初からがん検診に熱心に取り組み、現在、全国46支部で

年間約1200万人の検診を実施し、約1万4000人のがんを発見しています。我が国でもっとも信頼に足る検診機関と申せましょう。15年からは、本部にがん検診研究部を設け、前述の膨大なデータを科学的に解析する作業に着手しました。これからのがん検診は人口の減少、高齢患者の増加、新しい診断技術の導入等、従来なかった事態に対応し変貌していく必要があります。我が国のがん検診に対して科学的根拠に基づいた提言をしていくために、支部が持つデータのデジタル化を進め、各種の調査を省力化して集約してまいります。それにより、世界に冠たる検診データの解析に基づく政策提言ができることとなります。

17年6月、本部の中に「がんサバイバー・クラブ」を立ち上げました。当協会では、がんに一度でもかかった人のことを「がんサバイバー」と呼んでいます。がんは誰でもかかる病気なのに、実際にがんになると人は強い孤立感、恐怖にさいなまれます。サバイバーが決して孤立することがないよう、関係者が寄り添い、支え合うことは、今や世界の潮流です。がんサバイバー・ク



ラブでは「がん最新情報の提供」や「患者同士の交流の場」など、ネット空間と交流会のような、人と人とのリアルな対応を組み合わせ合わせた支援に取り組めます。

それ以外にも、がん相談ホットラインの拡充、がん研究者に対する助成金交付、若手医師海外研修派遣、子どもに対するがん教育など、進めるべき課題は山積みです。これらの活動を支える原資は寄付ですから、寄付額増加を目指した活動はきわめて重要です。

当協会は60周年を機に、さらに強じんな組織として生まれ変わります。昨年11月26日に本部事務所が移転したのもその覚悟の一端です。本年が皆様にとって良き年でありますように。

がん相談ホットライン 祝日・年末年始を除く毎日
03-3541-7830

日本対がん協会は、がんに関する不安、日々の生活での悩みなどの相談(無料、電話代は別)に、看護師や社会福祉士が電話で応じる「がん相談ホットライン」(☎03-3541-7830)を開設しています。祝日を除いて毎日午前10時から午後6時まで受け付けています。相談時間は1人20分まで。予約は不要です。

医師による面接・電話相談(要予約)
社労士による就労相談(要予約)
予約専用 03-3541-7835

日本対がん協会は医師による面接・電話相談と社労士による就労の電話相談(ともに無料、電話代は別)を受け付けています。予約・問い合わせは月曜から金曜の午前10時から午後5時までです。医師による相談は電話が1人20分、面接は30分、社労士による電話相談は40分になります。詳しくはホームページ(<http://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。

RFLアジアパシフィックサミットに参加して

使命や運営などについて議論 活動の目的地は「希望」

アメリカ対がん協会(ACS)主催の「リレー・フォー・ライフ・アジアパシフィックサミット」が11月上旬、クアラルンプールで開催された。マレーシア、シンガポール、フィリピン、オーストラリア、ニュージーラン



会議の参加者

ド、 Guam(米国)、日本から、各国の対がん協会関係者やボランティアら約30人が参加。2日間のプログラムで、リレー・フォー・ライフ(RFL)の運営や使命、寄付集めなどについて熱心な議論を交わした。会議に参加して気づいた点などを紹介したい。

豪州では小学校でミニリレー

今回のサミットは、日本のRFLの特別協賛社であり各地のイベントにも参加している武田薬品工業の支援で開催された。会議のサブタイトルはDESTINATION to HOPE。RFLの目的地が「希望」であることを指す。

国によって開催年数・開催数は様々だ。参加国の中で最も歴史がある豪州は開催数も180か所を越える。取り組みを聞く中で、最も気になったのがその豪州で行われているミニリレーだった。これは小学校などで数時間小さなリレーをするという試みで、子供のうちからリレーになじんでもらうという意味合いがある。日本でもイベントを行っている地域はあるが、学校・



参加各国のリレー・フォー・ライフのロゴ

生徒も巻き込んでリレーに親しんでもらう試みは、日本でも取り入れたいと思った。シンガポールは2017年2月に初開催となった「新人」だが、運営の中心であるシンガポール対がん協会職員の発言の中に熱意が感じられた。国内でのRFLの存在感が今後増していくことだろう。

楽しく参加できる土台作りを

会議は少人数で意見を出し合うグループワーク中心で行われた。

ボランティアについての議論では、各国同じような悩みがあるということが分かった。「仕事が忙しい」「家族との時間を取りたい」など、日本でも実行委員や活動自体の継続が難しくなる悩みがある。恒常的な支援につなげるためには、実行委員の会議を楽しいものにする、簡潔にする、SNSを利用し負担を減らすなどの意見が挙がった。

また、活動においてはお互いを尊重し、意見に耳を傾けること、また、どんな小さな事にも感謝を表すことが大事だと教えられた。これは参加国のほとんどが多民族国家ということが大きいだろう。多様性の中での活動の基本を見た。

チーム作りについても学びが多かった。日本では企業や学校単位のチームが多く、最近ではサバイバーを中心とした家族友人チームが少なくなっているが、世界ではそれが多い。より楽しく、参加できるような土台作りが必要と感じた。また、世界的には寄付総額

の75%がチームからとなっている。チームの一人一人が年間を通じて寄付を集める、ファンドレイザーになっている。

RFLの使命のワークでは、改めて活動の意味を考えた。国ごとの対がん協会で行っている事業は

違うが、それぞれRFLを通じてサバイバーのため、またがんという病がなくなる世界を目指して活動を確認し合った。

このことは2日目にかかなりの時間をかけて意見を交わした寄付集めへの対応につながる。各国の誇れる事業はお金が無くては成り立たない。そのために寄付を集めることはとても重要との意見が多かった。どの参加者も寄付を募ることに少なからず抵抗はあるようだった。しかし、目指す目的の為に必要だという自信も持ち合わせていたことが印象的だった。

今回の会議では、日本と世界の違いや共通点を様々な場面で感じたが、なによりも世界中にリレーの仲間がいることを実感した。日本に置き換えれば各地の実行委員会同士も同じ気持ちだろう。同じ「希望」という目的地を目指す仲間と、日本・世界でリレー活動を広めていきたい。

(日本対がん協会リレー・フォー・ライフ担当 原優子)



各国参加者によるグループワーク

がん相談ホットライン2016年度年報

相談件数1万1126件 症状・副作用・後遺症の相談がトップ

看護師と社会福祉士による電話相談の「がん相談ホットライン」の2016年度年報がまとまった。「がん相談ホットライン」は、看護師と社会福祉士によるがん患者サポート事業で、「誰かに気持ちを聞いてほしい」「不安で仕方がない」など、医師だけではカバーできないような、患者や家族の幅広い悩みをサポートするために2006年に開設された。年々相談件数が増え、2016年度の年間相談件数は1万1126件で、3年連続で年間1万件を超えた。

2016年度の相談件数1万1126件は、月平均件数927件。前年度比は91.4%で、15年度よりは相談件数は減少した。ただ、15年度は芸能人のがん公表について連日マスコミ報道が続いた影響で特別多かったとみられ、16年度は、初めて1万件を超えた14年度よりは増加していた。16年度の月別では、芸能人のがん公表があった6月が最も多く、例年1番多いピンクリボン月間の10月は、2番目となった。

相談の内容では「症状・副作用・後遺症」が3013件(27.1%)で、最も多く、「不安などの心の問題」が2248件(20.2%)、

「治療」が2185件(19.6%)と続いた。これら3項目の相談件数は、前年度はほぼ横並びで、「症状・副作用・後遺症」は3位だったが、今回初めて1位となった。「不安などの心の問題」と「治療」は共に前年度より減少した。

「症状・副作用・後遺症」が増えた要因としては、がんの治療が長期化して症状や副作用の悩みを抱えている人が多くなったことや、通院での治療が増えて、病院ですぐに相談できずに困っている人が多いことがうかがわれた。

一方、以前から例年1位を占めていた「治療」の相談件数が減ったのは、インフォームドコンセントが普及し、患者のためのガイドラインなど正しい情報が入手しやすくなってきたことも要因と推測される。

今年度相談員が気になった相談

年報では、今年度相談員が気になった相談の一つとして「がんの治療中や後に、発熱など何か症状があるときにどうしたらよいのか」といったことが報告された。「近くの医師に診てもらっていいか」「次の外来日まで待っていいか」など、がん治療は特別という思いから判断が難しくなっている様子がうかがえた。ホットラインでは症状や治療の把握をしている訳ではないため、こうした相談への判断は難しいが、相談者の状況を聞き、病院のどこに、どのように聞けばよいのかなどを具体的に伝えるようにしている。

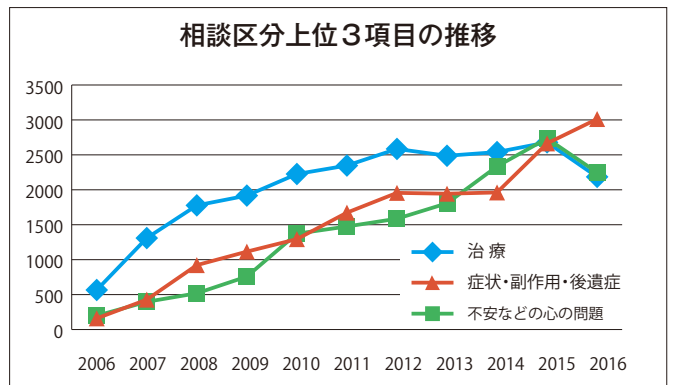
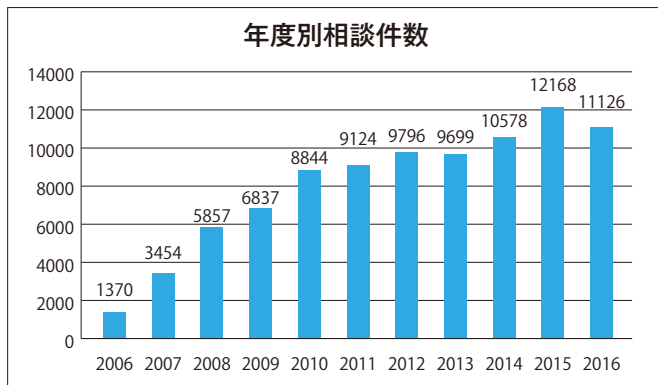
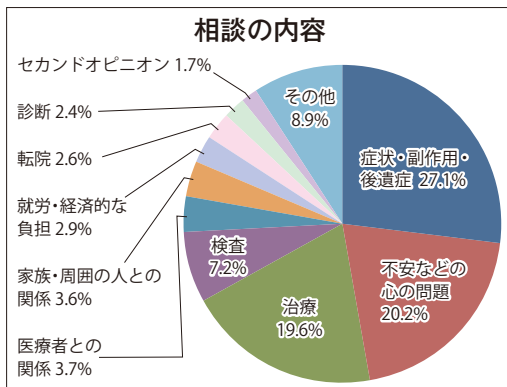
がん患者は、何か症状があると再発や転移ではないかと不安になりがちだ。そうしたときに病院に気軽に相談できずに、ホットラインに電話してきていた。ホットラインでは相談者らの不安な気持ちを聴き、症状があるからといって再発・転移とは限らないことを伝え、状況に応じてアドバイスしている。

痛み止めや医療費の悩みも

がんの痛みの治療に使われているオピオイドについて、「中毒にならないか、心配」「麻薬系の薬を使うのはもうだめからではないか」といった誤解による不安を訴える人も多かった。処方されてもなるべく飲まないようにしている人もおり、使い方が理解されていないために、うまくコントロールされていないことが分かった。ホットラインでは、相談者の痛みの辛さ、薬を使うことへの気持ちなどを聞いてコントロールできない原因を分析し、医師や看護師にどのように相談すればよいか、具体的にアドバイスしている。

また、がん治療には高額なものも増えてきたことから、「月々の医療費がきつい。何か利用できる制度はないか」「お金がなくて医療費が払えない。どうしたらよいのか」といった相談も目立った。

ホットラインでは辛い気持ちを受け止め、相談者の身近にある相談先を検討するなど、治療をあきらめなくて済むように解決策を一緒に考えるようにしている。



※2006、2007年度は相談区分が「診断・治療」

葛飾区立奥戸小学校で 林和彦・東京女子医大教授が出張授業

東京都葛飾区の葛飾区立奥戸小学校で2017年12月9日、日本対がん協会の協力でがん教育の出張授業が行われた。同校の公開授業の一環で、講師は、東京女子医科大学がんセンター長の林和彦教授。林教授は、がんの専門医として約30年がん患者や家族とかかわってきたなかで、がん教育の必要性を感じ、数年前からがん教育にも取り組んでいる。この日は約60人の6年生の児童を対象に2時限の計約90分の授業を展開、約40人の父母も参観した。

授業ではまず、男性は3人に2人、女性は2人に1人が生涯にがんにかかるとされているデータを示し、がんが身近な病気であることを説明。林教授自身、中学3年の時に大好きだった父親を胃がんで亡くしたことを明かした。

当時は父親ががんと言われても何だかわからず、大事な時間を一緒にすごせないまま亡くなってしまい、「知らないということはつらい、と思った」と林教授。「そのため、がんの医師になりたいと思い、今こうやって学校にも来ている」と、がん教育への想いを語った。



児童らが考えたがん患者の気持ちを紹介する林教授

がんは細胞のミスコピーで起こることや、だれもがなる可能性がある病気であることを説明したうえで、がんを防ぐための新12か条を紹介。その第一がたばこを吸わないことであることを示し、15歳までにたばこを吸ってしまうと、吸わない人より将来がんになる確率が30倍になることを解説。他人が吸うたばこの煙を吸うことでも肺がんの死亡率が約1.2倍になることも示し、「たばこを吸わないことを常識とってください」と強調した。

また、「今はがん患者の60%以上が治り、早期発見、早期治療をすればほとんどが治ります」と語り、検診の大切さを紹介。「家に帰って、検診を受けることを家族に言ってくれば、君たちが大切な人を守ることができる」と、やさしく呼びかけた。

また、林教授は「これから先、家族の中にもがん患者になる人が出来るかもしれない。そんなときにどうしたらよいのか。今から考えていたほうがいい。怖いかもしれないけれど、知っておいたことで強くなれる」と語り、後半の2時限目ではがん患者の気持ちについての授業を展開。文部科学省が公開提供して

いるがん体験者が想いを語るビデオを児童と見た後に、「がん患者さんにはどんなつらい思いや苦しみがあると思いますか」「大切な人ががんになったらどうしますか」という事前示していた問いかけについて、児童らを数人ずつのグループに分けて意見を出し合させた。

児童からは「家族に心配をかけてしまうのがつらい」「今までできた日常生活ができなくなる」など、患者の気持ちに思いを巡らせた答えが次々とあがった。林教授は「30年間がんの医療にかかわってきたが、がん患者さんを支える力は医者の方だけではありません。もっと大きな力は家族の力。これから君たちが家族を守る立場になります。家族や命のことを考えてください」と授業をしめくくった。

がん対策にかかわる研究助成

希望者募集

黒川利雄がん研究基金

宮城県対がん協会は、がん予防および早期発見等の研究にかかわる若手研究者への助成を目的とした「黒川利雄がん研究基金」の2018年度の助成希望者を募集している。1件あたり100万円を限度に、総額220万円の助成を予定している。

対象とする研究は、①がんの疫学および集団検診に関する調査・研究・開発 ②がんの早期発見および治療に関する調査・研究・開発 — の2分野。

応募資格は、がん予防や早期発見をはじめ、がん対策にかかわる研究に取

り組む50歳未満の個人・団体で、宮城県対がん協会の理事か、応募を希望する個人・団体が所属する機関・組織の所属長の推薦が必要。応募は、1個人・1団体、または共同研究グループで1件とし、推薦件数も1人1件としている。

応募方法は、宮城県対がん協会のホームページ(<http://www.miyagi-taigan.or.jp/>)から申請書をダウンロードし、必要事項を記入して〒980-0011仙台市青葉区上杉5-7-30 宮城県対がん協会「黒川利雄がん研究基金」事務

局あてに郵送する。申請書類は、はがきか、FAX(022-263-1548)で取り寄せることもできる。問い合わせは☎022-263-1637へ。

応募の締め切りは3月末日。基金の運営委員会で審査し、結果を5月に発表して6月に交付を予定している。

黒川利雄がん研究基金は、宮城県対がん協会の初代会長、黒川利雄博士の遺志を受け、がん対策の長期的展望を開くために1989年に創設された。

2017年度までに116人に対し、総額7,570万円を助成している。

約9000人が啓発活動に参加

2017年度ピンクリボンフェスティバル報告会 開催15周年の記念講演も

ピンクリボンフェスティバル2017(主催:日本対がん協会、朝日新聞社など)の報告会が2017年12月7日、東京都中央区朝日新聞東京本社レセプションルームで開催された。協賛企業や支援団体、開催地の自治体などから約60人が参加して、今年度の取り組みを報告した。

まず、主催者を代表して後藤尚雄・日本対がん協会理事長が「ピンクリボンフェスティバルは今年でちょうど15周年を迎えました。おかげさまで、ピンクリボンの認知度が飛躍的に高まり、乳がんについて早期発見・早期診断・早期治療の重要さも広く知れわたるようになってきました。これも皆様方のご支援の賜物です」と協賛企業や支援団体に感謝の言葉を述べた。

その後、今年度が開催15周年となることを記念して、明石定子・昭和大学病院乳腺外科学講座准教授が「日本の乳がんの最新事情」と題して、前・聖路加国際病院精神腫瘍科部長の保坂隆・保坂サイコオンコロジー・クリニック院長が「乳がん患者さんの心のケア」と題して、それぞれ講演を行った。

高濃度乳房への対応を解説

明石准教授は、まずマンモグラフィによる乳がん検診には、乳がんによる死亡を減らす利益以外に、検査による侵襲性や不安、被ばくの問題などの不利益があり、そのバランスが40歳以下では不利益の方が大きくなることを紹介。日本人では乳がんの発症が40代で一番多いこともあって、厚生労働省では40歳から2年に一回のマンモグラフィ検診を推奨していることを解説した。ただ、乳腺の濃度が高い高濃

度乳房の人ではマンモグラフィ検査では異常を見つけにくい問題があることも指摘。高濃度乳房の人には超音波検査の追加も考慮されるが、まだ、それによる死亡率の減少効果は認められていない

ことから、一律には検査として追加されていない現状を説明した。

また、乳がんがほかのがんより比較的治りやすいがんであり、若い世代での発症が多く、これから出産を希望するタイミングで発症する人も多いことから、治療後の妊娠の可能性を広げる選択肢として卵子や受精卵、卵巣の一部の凍結保存などの対策があることを紹介。妊娠の希望があるときは早めに主治医と相談しておくことを勧めた。

さらに抗がん剤治療時の吐き気を抑える薬が進歩し、ほとんどの人で吐き気が抑えられていることも紹介した。

乳がん患者の3割にうつや適応障害

保坂院長は、乳がん患者の3人に1人は、軽いうつである適応障害かうつ病にかかっているとみられるが、こうした人を自分の外来でフォローしていると、3割近くの人が3か月以内に回復することを紹介。「健康な心を持っている人ががんと診断されて驚いて一時的につらい状況になっても、3か月くらい家族も含めてだれかが支えてあげると健康な状態に戻ってくる」と語った。

また、乳がんのホルモン療法の副作



保坂院長による記念講演

用としてうつ病も起こりえるが、それを主治医が見逃してしまいがちなことも示し、注意を促した。その治療法として運動療法も有効なことや、家族との強いきずなや、患者同士の支え合いなどが、がんの経過によい影響を与えることも紹介した。

記念講演後はピンクリボンフェスティバル運営委員会事務局プロデューサーの岸田浩美・日本対がん協会マネージャーが、昨年同様に9000人あまりの人々が参加した今年度のフェスティバルの活動内容を詳しく報告した。

15周年となる今年度は若い女性を対象にしたピンクリボンセミナーを新たに実施したほか、「親子で考えるピンクリボン」をテーマに、アイドルグループ「ももいろクローバーZ」の百田夏菜子さんを東京大会のゲストにしたり、ももいろクローバーZのライブ会場にブースを出展したりして、幅広い年代にピンクリボンをアピールしたことを紹介した。

ウオーク参加者の動機としては「乳がんに関心がある」と答えた人が昨年の2倍に増えたことや、東京と神戸の参加者では初参加が4割を超えるなど、啓発の広がりを表すデータも示された。

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか?

charibon by VALLE BOOKS

詳しくは「チャリボン」

<http://www.charibon.jp/partner/JCS/>

お問合せ(株式会社バリューストックス): 0120-826-295
受付時間: 10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)

遺贈セミナー開催 3月2日には大阪でも開催予定



講演する後藤氏

2017年11月17日、東京・千代田区の有楽町朝日スクエアにて、日本対がん協会主催の「遺贈セミナー」が開催された。毎年、東京と大阪で開催しており、5回目となる今回は約30人が参加した。

遺言書によって、自身の財産を相続人だけではなく相続人以外にも相続させることができる遺贈は、社会貢献の

ひとつの手段として注目されており、国境なき医師団が行った昨年の調査によると、遺贈に前向きな人の割合は3人に2人、また遺贈の対象は約半数の人が人道支援を望んでいるとの結果が出ている。

セミナーの第1部は、日本対がん協会の垣添忠生会長の「人はがんとどう向き合うか」と題した講演で、自身や妻のがん体験、妻を看取ったあとの喪失感を語り、がんも人の生き方も多様であること、残された家族にもケアが必要であるということ、人はどんな状況におかれても希望があれば生きられるということ、そしてがん経験者を特別視しない社会をつくるのが大事だというメッセージを送った。

第2部の三井住友信託銀行主管財務コンサルタントの後藤真二氏による講演「贈与と遺言から考える相続対策」では、生前の『贈与』と亡くなった後の『相続』で円滑な資産承継が実現すること、遺言は相続対策の核であり、財産分与の選択肢のひとつとして「遺贈」があげられることが話された。

質疑応答では、参加者から遺言信託にかかる費用に関する質問や、「山林や農地などは遺贈可能かどうか」との質問があり、後者については「農地の場合は農地法などがある基本的な相続人以外には渡せない」とのアドバイスがあった。

次回の「遺贈セミナー」は3月2日に大阪で開催される。

デザインの力でがんを減らそう！

第6回がん征圧ポスターデザインコンテスト 作品募集

日本対がん協会では、高校生以上の学生を対象に「がん征圧ポスター」のデザインを募集します。若い世代の新鮮な感性とアイデアでがんの早期発見、早期治療を呼びかけ、デザインの力でがんを苦しむ人を一人でも減らしてください。

最優秀賞の作品はポスターにして全国の自治体や保健所、医療・検診機関などに約5万枚掲示し、副賞として10万円を贈呈します。ぜひご応募ください。

エントリー及び作品募集期間 2018年1月17日～3月23日(消印有効)

作品テーマ 「がん検診に行こう」

応募資格 高校生・大学生・大学院生・短大生・専門学校生

グループ応募も可(ただしメンバー全員が応募資格を有していること)

贈賞 最優秀賞1点:ポスター化し、約5万枚掲示します。副賞 賞金10万円

優秀賞3点:副賞 賞金1万円

主催 公益財団法人日本対がん協会

応募方法 コンテスト公式サイト(<http://www.jcsposter.com>)でエントリーの上ご応募ください(応募の詳細は同サイトでご確認下さい。公式サイトとエントリーの開始は1月17日から)

お問い合わせ 日本対がん協会(TEL:03-3541-4771)広報担当



第5回最優秀作品

がんサバイバー・クラブ 機能を拡充中 交流型イベント「サバイバーカフェ」も開催



昨年11月のがんサバイバーカフェ

「がん患者を孤立させない」を合言葉に、日本対がん協会の新事業として

昨年6月に発足した「がんサバイバー・クラブ」では、ウェブサイト(<https://www.gsclub.jp>)やメールマガジンで、がんサバイバー・クラブ運営委員会が収集し、厳選したがんの情報提供を続けているが、患者交流型のイベントも開催し、患者・家族、仲間同士のふれ合いや支え合いの支援にも力を入れるなど、活動内容の拡充を進めている。

サイトでは300件以上の患者会・患

者支援団体の情報を地図付きで載せており、さらに患者同士がつながることができる場の提供も目指し、昨年9月13日と11月15日には、事前申し込みによる「がんサバイバーカフェ」を都内で開催した。それぞれ、患者会コミュニティの運営やデジタルメディアの活用について、少人数のグループにわかれて自由に議論する形式で開かれた。2月1日には第3回の開催が予定されている。

ゴルフのイベントによるピンクリボン運動を始めて今年で13年目 ピンクリボンチャリティ金贈呈式

ジュピターゴルフネットワーク株式会社

CS放送ゴルフ専門チャンネル「ゴルフネットワーク」を運営しているジュピターゴルフネットワーク株式会社(東京都江東区)は、2017年12月13日に東京・千代田区のジュピターテレコム本社で、『ゴルフネットワーク ピンクリボンチャリティ セミナー・トークショー&贈呈式2017』を開催した。

まず、セミナーパートで医療ジャーナリストの増田美加さんから乳がんを取り巻く現状についての話があり、ゲストのプロゴルファーの青木瀬令奈さんや会場に集まった人たちに、早期発



ピンクリボン運動の紹介もされた

見のために若いときからセルフチェックを行うことの重要性を語りかけた。24歳の青木プロは「知らなかったことが多くて、とても勉強になった。これから心掛けていきたい」と感想を述べた。その後、今シーズンを振り返っての青木プロのトークショーとプレゼント抽選会があり、最後にチャリティ金の贈呈式が行われた。

「ゴルフネットワーク」では、CSR活動のひとつとして毎年ピンクリボン運動を行っており、今年もチャリティレッスン会や試打会、アマチュアの女性ゴルファーを対象にしたチャリティ大会を開催。その参加費やエントリー費の一部を、日本対がん協会へのチャリティ金としており、今年は昨年を上回る1,073,125円が集まった。



青木瀬令奈プロ(右)

贈呈式では、日本対がん協会を代表して黒岩由香利マネージャーが、青木プロから寄付金の目録を受け取り、日本対がん協会からは感謝状を贈った。

会場では、対がん協会から配られた冊子「もっと知りたい乳がん」を熱心に読んでいる人たちの姿も見えた。なお、この日の模様は12月28日にゴルフネットワークで放送された。

「予防が最大の治療」と啓発、検診してピンクリボン活動を支援

高室池ゴルフ倶楽部でチャリティゴルフ開催

ピンクリボン・チャリティゴルフ(ピンクリボン・チャリティゴルフ実行委員会主催)が、2017年12月7、8日に兵庫県加東市の高室池ゴルフ倶楽部で開かれた。

「乳がんに対する正しい知識の習得と乳がん検診受診の推進」が目的で、今年で7回目。7日はプロアマ大会が開かれ、110人が参加し、1組に女子プロ1人が入った29組がチーム戦で競い、小学生の選手も健闘した。

表彰式では、笹川和弘・高室池ゴルフ倶楽部理事長が、「予防が最大の治療だと言われています。早期発見をすることで多くの命が助かるケースがあります。乳がんに限らず、あのおとき検査を受けていればなあ、ということは本当に多いので、どうぞ検診を受けて、楽しく豊かな人生を送っていただければ幸いです」とあいさつした。



笹川和弘・高室池ゴルフ倶楽部理事長(左)から贈呈された寄付の目録を掲げる、日本対がん協会事務局長の中村智志

また笹川理事長から、日本対がん協会に約40万円に上る寄付の目録が贈呈され、協会からは感謝状を贈った。

8日には女子プロによる本戦が行われたが、7日も含め、ゴルフ場の敷地内では兵庫県予防医学協会の協力で乳がん検診も実施され、女子プロと地元一般女性たちが受診した。

ほぼ毎年、検診も兼ねて参加しているという愛知県清須市の国本百恵プロ

(40)は、「周りに乳がんの人も多く、乳がんは他人ごとではありません。私も、『検診を受けてみたら』と広めていきたいですね。プロアマでは、企業のトップの方たちと回って人生の役に立つ話も聞くことができ、勉強になるし楽しいです」と語っていた。

また、毎年のように参加している兵庫県姫路市の建築設備業・武内大典さん(66)はこう話した。

「『ワシ昨日はピンクリボンのチャリティに行っただろ』と周囲に話せば、『そんなんあるの?』と聞かれて、説明しながら啓発できる。乳がんが悲しむ女性を減らせば、家族が幸せになり、ひいては地域の幸せにつながる。それに少しでも貢献できればと思っています」

大会は、チャリティ、啓発、楽しさが凝縮されていた。

シリーズがんと就労⑥

アフラック健康管理室室長・産業医 金室 麗子さん

仕事と闘病の両立への調整役に



金室麗子さん

50人以上が働く事業所に必ず1人はいる産業医は、健康診断など労働者の健康管理を行う。がんと闘う社員にとって頼もしい相談相手にもなる。シリーズ6回目は、アフラック健康管理室長の金室麗子さんにお話を聞いた。

——産業医は、治療はしないとか。

そうです。主治医のように治療や薬の処方などはしません。労働環境の改善を図るとか、病気の社員について営業が大変なら内勤に変えた方がいいと会社に伝えるなど、様々に調整するのが産業医の役割、主な仕事です。

——普段から社員の健康に気をつけているわけですね。

健康診断は「オールA」でも少し太り気味の人に予防的な話をしますし、何十時間も残業した社員との面談もあります。長時間労働者には産業医が面接指導するよう厚労省が勧めた(2008年4月)ので、対象者全員と会いました。ひと月100人ほどいたこともありましたが、いまはゼロに近いです。

——なるほど。健康管理室とか産業医は社員にとって身近な存在ですね。

我が社では「保健室の先生」という感じだと言われます。広報も積極的にPRして新入社員の研修でも紹介される。何かあれば気軽に健康管理室に来ていただける。社員には「病院と違ってハードルが全くない」らしいです。

——学校の保健室を思い出します。ところで、がん保険の会社だけに社員もがんについては詳しいでしょうね。

意外にそれほどでなく、「がん検診の内容を全て知っている」と答えたのは社員の55%ということもありました。今は90%近くに上がり、がん検診の受診率も平均90%を超えています。がんは他人事なんかではなく、自分の問題であるという「自分事化」が大事です。それがやっと定着してきました。

——「自分事化」はいい言葉ですね。

私たちはよく使います。2人に1人はがんにかかる時代ですから他人事では済まない。検診を受けない理由を「忙しくて時間がない」「結果を知るのがこわい」と言うのは、がん検診を自分事化していない何よりの証拠です。

うちには治療に専念するため最大40日の有給休暇や60日のストック休暇、最大12か月の傷病欠勤と療養休職などがありますし、治療の変化に合わせて働き方を変えられる短時間勤務やシフト勤務、最近フレックス制度、在宅勤務もできた。自分で治療と仕事の両立プランを作って「これで大丈夫ですか」と聞いてくる社員もいます。

——手厚い支援体制ですね。利用している方は何人ぐらいですか。

健康保険のレセプトデータでは、がんの就労者は6、70人。3分の2が女性で、乳がんと子宮がんが多いですね。

——もはや、がんが見つかったから会社を辞めるといふ人はいませんか。

断言はできませんが、辞めるのを最優先に考える人はまずいません。

医療技術の発達で、がん治療も様変わりし、働き方も色々出てきました。がんになっても、次に取るべき行動が分かってきたのが大きいですね。

——がんが見つかったら、産業医に相談するのはですか。

がんと分かった社員は、まず上司に話すでしょうね。上司にも不安があれば「健康管理室へ」と回ってくる。本人も気が動転するのか話が噛み合わない。少しずつ話を聞くうちに、事情を説明できるようになれば、本人の意向

を活かした治療や働き方を聞き取って、上司や人事部とも詰めていきます。上司を中心に産業医と人事部が三位一体となって取り組むわけです。

——御社では数年前、入社が内定した二十代の男性が脳腫瘍と分かったことがあったそうですね。

あの時はさすがにびっくりして、社内もあたふたしました。もちろん前例もありません。がん保険の会社として対応が問われかねない。人事部長が主治医を訪ねて詳しい病状を聞いた。本当に働けるのか確かめて、受け入れ体制を検討した結果、「大丈夫！うちで働いてもらおう」となったのです。配属先には人事部や私から説明して、受け入れ側の不安も減らすようにしました。

今ですか。社内結婚してお子さんもできて、元気に活躍中です。

——すごい。彼の存在は社員の皆さんも勇気付けたに違いありませんね。

ほかにも、50代の男性社員が、肺がんとすい臓がんからのサバイバーとして講演会や研修会で、がん治療の実態や経済的不安などを話しています。

子育て中に乳がんになった女性社員は、肺がんの母親を介護休暇制度で看取りました。職場の人間関係と周囲の人たちのサポートで切り抜けたのです。

これからは、社内だけでなく、社外の「がん就労支援」へのお手伝いもしていきたいですね。

(聞き手 ジャーナリスト 清水弟)

アフラック(Aflac: American Family Life Assurance Company of Columbus)1974年創業(米国では1955年)。がん保険・医療保険中心の生命保険業。社員約4700人で平均年齢38.4歳。産業医は4人。ブランドコンセプトは「『生きる』を創る」で、1974年に日本初の「がん保険」、1985年に世界初の「痴ほう介護保険」を発売。